

提案書に関する評価項目（200点）

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備 考	定量・定性区分	様 式	最高得点
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	様式5	6点
		○20%以上	6点				
		○10%以上20%未満	4点				
		○0%超10%未満	2点				
	○0%	0点					
流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	様式6	6点	
	○150%以上	6点					
	○100%以上150%未満	3点					
○100%未満	0点						
経常利益の状況	総合的な成長を評価			※当期経常利益と前期経常利益を比較し、経常利益が増加しているかで判断 ※3ヶ年の状況で評価 ※当期経常利益が赤字の場合は、向上としない。 ※経常利益の証拠書類を提出 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	様式7	6点	
	○3ヶ年とも前期より向上	6点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が前期より向上	4点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が前期より向上	2点					
○3ヶ年とも前期より向上せず	0点						
過去3ヶ年の決算状況（赤字の有無）	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	様式8	6点	
	○赤字なし	6点					
	○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	4点					
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	2点					
○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※キャッシュフロー計算書が未作成の場合は、財務諸表（貸借対照表、損益計算書等）に基づく算出による評価を可とする。 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	様式9	6点	
	○営業キャッシュフローが0円超	6点					
○営業キャッシュフローが0円以下、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点						
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※市内または府内に本店、支店及び営業所の有無を評価 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	様式10	3点	
		○市内に本店あり	3点				
		○市内に支店、営業所等あり	2点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり	1点				
○府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。 ※共同参加での提案の場合、構成員までを評価の対象とする。	様式11	2点	
		○協定締結あり	2点				
		○協定締結なし	0点				
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、200床以上の病院及び公共施設において、資料1の施設管理・清掃・警備・電話交換の主要4区分全てを一括受託した場合の業務とする。 ※「同規模以上」とは、年額2.8億円以上の受託契約とする。 ※「1/2以上の規模」とは、年額1.4億円以上の受託契約とする。 ※「類似業務」とは、上記の主要4区分の業務のうち、3区分を一括受託した場合の業務とする。 ※「業務受託実績あり」とは、過去3年間に於いて、連続2年以上の受託実績が複数ある場合とする。 ※共同参加での提案の場合、原則的に代表者を対象とする。ただし、代表者を含めた共同参加で受託している場合は、その契約全体を評価する。	様式12	20点	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	12点				
		○類似業務の業務受託実績あり	6点				
		○上記いずれも実績なし	0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」の内容は、仕様書に明記するもの及び、作業実施にあたり法令等で必要とされる国家資格等を除き、資料1の設備管理・清掃・警備・電話交換の主要4区分の業務に有効な資格等（電気工事士、ボイラー技士、ボイラー整備士、建築物環境衛生管理技術者、消防設備士、消防設備点検資格者、高圧ガス第1種販売主任者等）とする。	様式13	10点	
		○資格が6種類以上あり	10点				
		○資格が4種類以上あり	5点				
	○資格が2種類以上あり	2点					
○資格なし	0点						
配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価			※本業務の統括責任者として配置予定の従事者の実績を評価する。 ※「同種業務」とは、資料1の設備管理・清掃・警備・電話交換の主要4区分全てを一括受託した場合の業務とする。 ※「類似業務」とは、上記の主要4区分の業務のうち、3区分を一括受託した場合の業務とする。 ※「実績あり」とは、過去3年間に於いて、連続2年以上従事した実績がある場合とする。	様式14	10点	
	○責任者として同種業務に従事した実績あり	10点					
	○同種業務に従事していた実績あり	5点					
○類似業務に従事していた実績あり	2点						
○同種・類似業務に従事していた実績なし	0点						
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価			※「専門知識等あり」とは、資料1の施設管理・清掃・警備・電話交換の主要4区分の業務において、配置予定者のいずれかが3年以上従事した経験がある場合とする。	様式15	10点	
	○専門知識等あり	10点					
○専門知識等なし	2点						
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況の評価	3点	※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	様式16	3点	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。			2点
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	25点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	様式17	25点	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況	3点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	様式18	3点	
		品質ISO認証（ISO9001）の取得の有無を評価					
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況の評価	2点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須）		2点	

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備 考	定量・定性 区分	様 式	最高 得点	
福祉への配慮	就職困難者の雇用予定者数	就職困難者の新規雇用予定者数を評価		※「就職困難者」とは、ひとり親家庭の母親や60歳以上の高齢者で、働く意欲がありながらも、さまざまな要因により就労が妨げられている者をいう。 ※「雇用」とは、1週間当たりの労働時間が30時間以上の常用雇用をいう。ただし、1週間当たりの労働時間が、20時間以上30時間未満の短時間労働者は0.5人として換算する。(以下の項目において同じ。) ※市内居住者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。(以下の項目において同じ。) ※雇用期間については、事案に応じて指定する。 ※本項目は、他の業務(施設)における取組も評価の対象とする。 ※雇用計画書を提出	定量評価	様式19	3点	
		○3人以上を新規雇用予定	3点					
		○2人以上3人未満を新規雇用予定	2点					
		○1人以上2人未満を新規雇用予定	1点					
		○1人以上の新規雇用予定なし	0点					
	障害者雇用率	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者(常用雇用労働者数が45.5人以上の事業者)の障害者雇用率を評価		※障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者(常用雇用労働者数が45.5人以上の事業者)については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し(入札告示日の直前の6月1日現在のもの)を提出 ※重度障害者は、1人当たり2人分で換算する。1週間当たりの労働時間が20時間以上30時間未満の短時間労働者の場合は、1人分で換算する。(以下の項目において同じ。) ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	定量評価	様式20	3点
			○障害者雇用率4.4%(法定雇用率の2倍)以上	3点				
			○障害者雇用率2.2%以上4.4%未満	1点				
			○障害者雇用率2.2%未満	0点				
			義務づけられていない事業者(常用雇用労働者数が45.5人未満の事業者)の障害者雇用者数を評価					
○障害者2人以上の雇用あり			3点					
○障害者1人以上2人未満の雇用あり	1点							
	○障害者1人以上の雇用なし	0点						
	既雇用者に対する継続雇用	既に雇用されている従事者(当該業務で評価対象となった新規雇用予定者以外の者をいう。本項目において「既雇用者」という。)に対する継続雇用促進に対する提案を評価	8点	※既雇用者に対する継続雇用の意思を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式21	8点	
男女協働参画の実現への取組	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価		※取得者率(%)=雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前(過去3年間)の取得者率を評価する。	定量評価	様式22	4点	
		○3%以上	4点					
		○2%以上3%未満	2点					
		○1%以上2%未満	1点					
	○1%未満	0点						
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価		※登録証の写しを提出 ※入札告示日現在の取得状況とする。 ※ISO14001等とは、ISO14001(環境マネジメントシステム)またはエコアクション21とする。 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	定量評価	様式23	2点	
		○ISO14001等の認証取得の有無	2点					
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	5点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	様式24	5点	
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	3点	※提案書を提出	定性評価		3点	
契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	2点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	様式25	2点	
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無及びその内容を評価	2点	※研修報告書、研修に使用したテキスト等を提出 ※共同参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	定性評価	様式26	2点	
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定を評価	5点	※雇用計画書を提出	定性評価	様式27	5点	
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	23点	※提案書により確認 ※全体の業務実施体制等について評価する。 <b>【評価基準】</b> ・事業の目的及び趣旨との整合性がとれているか。 ・事業が遂行可能な人員の確保がなされているか。 ・効果的な人員体制になっているか。 ・手法、日程等に無理はないか。 <b>【評価項目】</b> ①各業務への人員配置について(現場従事者としての実績の有無、配置の整合性等) ②市又は施設管理者との連絡体制について(通常時及び災害・事故等非常時の連絡窓口、作業日程調整等) ③作業中の安全対策について(事故発生時の対応方法等) ④その他、円滑に業務を遂行するための提案について	定性評価	様式28	23点	
特定提案等	特定テーマに係る提案	特定テーマに係る提案内容の的確性、実現性、創造性等を評価	20点	※提案書により確認 <b>【評価基準】</b> ・着眼点、問題点、解決方法等が網羅されているか。 ・事業の重要度を考慮した提案となっているか。 ・事業の難易度にふさわしい提案となっているか。 ・偏った内容の提案になっていないか。 ・提案内容が具体的かつ詳細で明確になっているか。 ・創造性又は新規性があり、技術的に優れているか。 ・実現可能性を具体的に説明しているか。 <b>【特定テーマ】</b> ①業務改善(コスト削減・合理化・効率化・品質改善等)に関する提案について ②設備の運用改善等による省エネについて ③各施設管理者への管理上の助言について ④適切な改修計画への反映について ⑤その他、一括管理することで実現可能な付加価値の提案について	定性評価	様式29	20点	
提案書評価 合計							200点	